



機 密 性 2 情 報

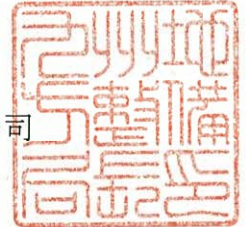
国九整企画第7号

平成28年4月26日

下関市長 中尾 友昭 様

国土交通省 九州地方整備局長

小平田 浩司



直轄事業の事業計画等(下関市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における、平成28年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち
下関市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成28年度当初 下関市における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河 川 関 係	—	—
道 路 関 係	—	—
公 園 関 係	—	—
港 湾 関 係	1,282,000	456,500
空 港 関 係	—	—
合 計	1,282,000	456,500

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成28年度当初 下関港（港湾管理者：下関市）における事業内容等 （港湾関係）

港湾事業費 (単位：千円)

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
下関港	～新港地区国際物流ターミナル整備事業～												
	新港地区		314										平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定
	泊地（-12m）	A=265, 000m2		92, 680	6, 963	0	262	0	95	100, 000	45, 000	グラブ浚渫1, 500m3	
	岸壁（-12m）	L=240m		82, 718	11, 925	0	262	0	95	95, 000	42, 750	付属工1式	
	～予防保全事業～												
	西山地区		6										平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注２）が 整った段階で確定予定
	岸壁（-12m）（改良）	L=240m		51, 957	2, 687	0	263	0	93	55, 000	24, 750	老朽化対策工1式	
計				227, 355	21, 575	0	787	0	283	250, 000	112, 500		

（注１） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
（注２） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

平成28年度当初 下関港海岸（海岸管理者：下関市）における事業内容等（海岸関係）

海岸事業費 (単位：千円)

海岸名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						地 方 負担額	事業内容	備考	
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費	計			
下関港海 岸	～下関港海岸直轄海岸保全施設整備事業～												
	長府・壇ノ浦地区		182									平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	護岸	L=2, 858m		429	8, 169	0	102	0	0	8, 700	2, 900		調査一式
	護岸（改良）	L=2, 078m		513, 911	22, 884	0	205	0	0	537, 000	179, 000		護岸改良 L=400m
	山陽地区												
	護岸（改良）	L=6, 257m		339, 586	30, 509	2, 000	205	0	0	372, 300	124, 100		護岸改良 L=675m
	胸壁	L=1, 560m		30, 366	7, 432	0	102	5, 000	0	42, 900	14, 300		胸壁 L=600m
	陸閘	N=25基		31, 792	5, 306	0	102	0	0	37, 200	12, 400		陸閘 5基
	水門	N=5基		430	33, 368	0	102	0	0	33, 900	11, 300		調査一式
	計												
			916, 514	107, 668	2, 000	818	5, 000	0	1, 032, 000	344, 000			

(注１) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。
(注２) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。